

株主各位

2021年3月8日

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・1

個別注記表・・・・・・・・・・11

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.yamabiko-corp.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社やまびこ

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・ 連結子会社の数 15社

・ 主要な連結子会社の名称 (国内子会社) やまびこジャパン株式会社、追浜工業株式会社、双伸工業株式会社、株式会社ニューテック、やまびこエンジニアリング株式会社、エコ産業株式会社

(在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、蘇州山彦農機有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

・ 持分法を適用した関連会社の数 2社

・ 持分法を適用した関連会社の名称 寧波奥浜動力科技有限公司
キメシス・エス・アール・エル

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ハ. デリバティブ 時価法
- ニ. たな卸資産
 - ・ 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品 総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - ・ 貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（在外子会社を除く）によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております（在外子会社を除く）。
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ハ. リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

- | | |
|-----------------|---|
| ハ．賞与引当金 | 賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 |
| ニ．厚生年金基金解散損失引当金 | 新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 |
| ホ．役員株式給付引当金 | 役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|----------------|--|
| イ．ヘッジ会計の方法 | 当社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 |
| ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ・ヘッジ手段 | 為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ |
| ・ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務、借入金、原材料 |
| ハ．ヘッジ方針 | 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。 |
| ニ．ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 |

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. のれんの償却

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお金額が僅少なときは、発生時の損益として処理しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

2. 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は21百万円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,056百万円
投資有価証券	202百万円
計	3,259百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,790百万円
一年以内返済長期借入金	312百万円
長期借入金	680百万円
計	2,782百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 70,537百万円

(3) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証 344百万円

(4) 債権流動化に伴う買戻義務 687百万円

(5) 国庫補助金等の受け入れによる有形固定資産の圧縮記帳額 287百万円

(6) コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	10,025百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,025百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	44,108,428株	－株	－株	44,108,428株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	2,616,860株	2,422株	9,934株	2,609,348株

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,422株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加2,000株、単元未満株式の買取による増加422株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少9,934株は、役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託から株式を交付したことによる減少分であります。
3. 当連結会計年度末において、普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ80,917株及び118,477株含まれております。
4. 自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

- ・ 2020年2月25日取締役会
- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 1,459百万円
- ・ 1株当たり配当額 35円
- ・ 基準日 2019年12月31日
- ・ 効力発生日 2020年3月6日

(注) 2020年2月25日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7,326千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

- ・ 2021年2月26日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。
- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 配当金の総額 1,667百万円
- ・ 1株当たり配当額 40円
- ・ 基準日 2020年12月31日
- ・ 効力発生日 2021年3月9日

(注) 2021年2月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金7,975千円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、グループ与信限度管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、一部外貨建て買掛金があり為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は、主に経常運転資金ですが、資金繰りの安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、デリバティブ取引は、内部のリスク管理規定に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預金	13,243	13,243	－
ロ. 受取手形及び売掛金	27,294	27,294	△0
ハ. 投資有価証券	2,529	2,529	－
資産計	43,067	43,067	△0
イ. 支払手形及び買掛金	9,763	9,763	－
ロ. 電子記録債務	12,086	12,086	－
ハ. 短期借入金	2,794	2,794	－
ニ. 未払金	4,658	4,658	－
ホ. 長期借入金 (*1)	11,910	11,919	8
負債計	41,213	41,221	8
デリバティブ取引 (*2)	(69)	(69)	－

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

イ.現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ.受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

ハ.投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

イ.支払手形及び買掛金、ロ.電子記録債務、ハ.短期借入金、ニ.未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ホ.長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する注記においては重要性がないため省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,441円32銭

(2) 1株当たり当期純利益

159円90銭

(注) 1. 当連結会計年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度199,394株)。

2. 当連結会計年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度202,455株)。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(1)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県長野市	事業用資産	土地、建物等
岩手県胆沢郡金ヶ崎町	売却予定資産	土地、建物等
広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地
広島県安芸高田市	遊休資産	土地

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

長野県長野市の事業用資産につきましては、収益性が低下していること及び土地の時価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（333百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

岩手県胆沢郡金ヶ崎町の売却予定資産につきましては、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額（101百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

広島県の遊休資産につきましては、それぞれ帳簿価額に対して時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（11百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。その他資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。

(2)追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の世界的な感染拡大により、各国の経済活動に深刻な影響が生じております。日本国内においては、2021年1月7日に2度目となる政府による緊急事態宣言が発令されるなど依然として収束の兆しが見えない状況が続いております。

これまで本感染症による当社グループの事業活動への影響は限定的でありましたが、現時点におきましても生産活動及び販売活動に大きな影響は生じておりません。今後につきましても当社グループの事業活動に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

④たな卸資産

・製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金	製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。
③退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として10年)による按分額を費用処理しております。
④賞与引当金	賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
⑤厚生年金基金解散損失引当金	新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
⑥役員株式給付引当金	役員等への当社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	
①ヘッジの会計方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ヘッジ手段	為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ
・ヘッジ対象	外貨建て金銭債権債務、借入金、原材料
③ヘッジ方針	業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。
④ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、
控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	3,056百万円
投資有価証券	202百万円
計	3,259百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,790百万円
一年以内返済長期借入金	312百万円
長期借入金	680百万円
計	2,782百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

50,762百万円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

580百万円

(4) 債権流動化に伴う買戻義務

687百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

22,324百万円

短期金銭債務

2,569百万円

(6) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	10,000百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	74,416百万円
仕入高	13,284百万円
その他の営業取引	970百万円
営業取引以外の取引高	1,016百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	2,616,860株	2,422株	9,934株	2,609,348株
合 計	2,616,860株	2,422株	9,934株	2,609,348株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,422株は、譲渡制限付株式の無償取得事由発生による増加2,000株、単元未満株式の買取りによる増加422株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少9,934株は、役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託から株式を交付したことによる減少分であります。
3. 当事業年度末において、普通株式の自己株式数には役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式がそれぞれ80,917株及び118,477株含まれております。
4. 自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、厚生年金基金解散損失引当金、減損損失、貸倒引当金及び子会社株式評価損等であり、評価性引当額472百万円を控除しております。

繰延税金負債の主な発生原因は、圧縮記帳積立金及び前払年金費用等であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上していない固定資産として、リースにより使用しているコンピューター及びその周辺機器等があります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	やまびこジャパン株式会社	所有 直接 100%	当社製品の国内販売、役員の兼任	製品の販売(*1)	37,860	売 掛 金 受 取 手 形	4,302 2,825
	追浜工業株式会社	所有 直接 100%	当社製品の部品製造、役員の兼任	部品の購入(*1)	3,826	電 子 記 録 債 務	1,093
	株式会社ニューテック	所有 直接 100%	当社製品の部品製造、役員の兼任	資金の借入	—	関 係 会 社 短 期 借 入 金	878
	愛可機械(深圳)有限公司	所有 直接 100%	当社製品の製造販売	製品の販売(*1)	2,157	売 掛 金	942
	やまびこヨーロッパ・エス・エイ	所有 直接 61%	当社製品の製造販売、債務保証、役員の兼任	製品の販売(*1)	6,521	売 掛 金	2,499
				銀行借入等に対する債務保証(*2)	580	—	—
	エコー・インコーポレイテッド	所有 直接 100%	当社製品の米州での製造販売、役員の兼任	当社製品の米州での製造販売(*1)	27,791	売 掛 金	11,712
				配 当 金 の 受 取	896	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(*1) 製品及び部品の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様に決定しております。

(*2) 期末における債務保証残高を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 834円64銭

1株当たり当期純利益 67円31銭

(注) 1. 当事業年度における「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度199,394株)。

2. 当事業年度における「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度202,455株)。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(1)減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
岩手県胆沢郡金ケ崎町	売却予定資産	土地、建物等
広島県山県郡北広島町	遊休資産	土地
広島県安芸高田市	遊休資産	土地

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

岩手県胆沢郡金ケ崎町の売却予定資産につきましては、当事業年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額（101百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

広島県の遊休資産につきましては、それぞれ帳簿価額に対して時価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（11百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産の土地については固定資産評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

(2)追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

国内における新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の感染状況は、2020年12月下旬より感染者が急拡大し、2021年1月7日に2度目となる緊急事態宣言が1都3県に対し発令されるなど依然として収束の兆しが見えない状況が続いております。

これまで本感染症による当社の事業活動への影響は限定的でありましたが、現時点におきましても生産活動及び販売活動に大きな影響は生じておりません。今後につきましても当社の事業活動に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。